

附属明細書(平成17年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配付金 特別会計交通安全対策特 別交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	6,895	18,042	-	24,937
たな卸資産	293,982	-	-	293,982
未収金	15,109	-	-	15,109
前払金	280,654	-	-	280,654
前払費用	48	-	-	48
貸倒引当金	957	-	-	957
有形固定資産	14,010,087	-	-	14,010,087
国有財産	11,773,285	-	-	11,773,285
土地	5,797,772	-	-	5,797,772
立木竹	18,631	-	-	18,631
建物	1,412,680	-	-	1,412,680
工作物	1,281,903	-	-	1,281,903
船舶	1,308,620	-	-	1,308,620
航空機	1,529,089	-	-	1,529,089
建設仮勘定	424,588	-	-	424,588
物品等	2,236,801	-	-	2,236,801
無形固定資産	17,829	-	-	17,829
出資金	69,878	-	-	69,878
<負債の部>				
未払金	3,934	-	-	3,934
保管金等	752	-	-	752
賞与引当金	137,000	-	-	137,000
退職給付引当金	2,572,391	-	-	2,572,391
その他の債務等	26,492	-	-	26,492
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	11,952,954	18,042	-	11,970,996

(2) 資産項目の明細

現金・預金の明細

(単位:百万円)

区 分	本年度残高	内 容
日本銀行預託金	6,142	特別調達資金
財政投融資資金預託金	18,042	特別会計剰余金
消費寄託された現金・預金	752	契約保証金
合 計	24,937	

たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増 減額	強制評価減	本年度末残高
貯蔵品				
燃料	18,761	10,320	-	29,081
弾薬	255,694	9,205	-	264,900
合 計	274,456	19,525	-	293,982

未収金の明細

(単位:百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	203
不動産売払債権	個人等	50
物件貸付料債権	個人等	136
利息債権	個人等	26
返納金債権	個人等	671
損害賠償金債権	個人等	10,523
延滞金債権	個人等	12
価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	347
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国	1,314
その他の未収金	特殊法人社会保険診療報 酬支払基金 国民健康保険団体連合会	740 1,081
その他	個人等	1
合 計		15,109

前払金の明細

(単位:百万円)

種 類	相 手 先	本年度末残高
FMS契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	280,597
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	57
合 計		280,654

固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
[行政財産]						
土地	7,760,522	35,922	36,987	-	1,962,860	5,796,597
立木竹	15,503	1,107	123	-	191	16,296
建物	1,273,921	54,799	6,115	59,724	55,040	1,207,840
工作物	1,188,753	74,635	6,288	66,320	114,714	1,076,065
船舶	1,092,519	135,224	18,566	183,617	275,913	1,301,473
航空機	1,003,180	208,834	22,561	296,951	636,509	1,529,011
[普通財産]						
土地	7,595	8,823	15,135	-	108	1,174
立木竹	2,363	25	27	-	26	2,335
建物	222,492	9,295	14,254	9,788	2,904	204,840
工作物	252,151	80,362	110,246	10,001	6,426	205,837
船舶	4,824	4,931	9,107	103	6,600	7,146
航空機	19	595	35	508	6	77
建設仮勘定	339,783	303,705	218,900	-	-	424,588
物品	2,068,816	2,249,738	1,808,383	273,370	-	2,236,801
小計	15,232,448	3,168,001	2,266,735	900,385	1,223,241	14,010,087
無形固定資産						
特許権等	111	10	6	-	7	122
地上権等	859	-	-	-	20	838
電話加入権	9,260	96	1,676	-	-	7,680
ソフトウェア	10,745	1,880	2	3,433	-	9,187
小計	20,976	1,986	1,685	3,433	13	17,829
合計	15,253,425	3,169,988	2,268,421	903,819	1,223,254	14,027,916

出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
沖縄振興開発金融公庫	36,151	-	50	-	-	-	36,201
国民生活センター	9,166	-	-	-	-	-	9,166
北方領土問題対策協会	275	-	-	-	-	-	275
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	-	-	15,550
国立公文書館	7,179	-	-	-	-	-	7,179
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	527	-	-	-	527
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977
合計	69,300	-	577	-	-	-	69,878

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳 価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計か らの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
沖縄振興開発金融公庫	70,231	1,283,222	1,225,006	58,216	70,231	65,273	92.9%	54,106	36,201	民間企業仮定貸借対照表
国民生活センター	9,577	9,510	2,045	7,465	9,166	9,166	100.0%	7,465	9,166	法定財務諸表
北方領土問題対策協会	275	7,309	5,336	1,973	275	275	100.0%	1,973	275	法定財務諸表
総合研究開発機構	15,550	32,690	328	32,361	20,730	15,550	75.0%	24,274	15,550	民間企業仮定貸借対照表
国立公文書館	7,165	6,910	1,036	5,873	7,179	7,179	100.0%	5,873	7,179	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備機構	397	4,630	3,748	882	527	527	100.0%	882	527	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	977	2,693	826	1,867	977	977	100.0%	1,867	977	法定財務諸表
預金保険機構	-	14,999,032	15,540,563	541,531	5,455	5,150	94.4%	511,252	-	民間企業仮定貸借対照表
合計	104,175	16,345,999	16,778,890	432,890	114,544	104,101		414,809	69,878	

## (3) 負債項目の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	1,109
対馬丸遭難学童遺族特別支出金	個人	4
公務災害補償費	職員	445
予備隊員手当	職員	575
PFI事業	法人	1,775
国際機関等分担金	国際機関等	24
合計		3,934

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	9,936	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
財務省一般会計を経由する未渡不動産	財務省	4,264	財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
リース債務	法人	12,291	
合計		26,492	

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

## (1) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	1,976,816	-	-	1,976,816
賞与引当金繰入額	137,000	-	-	137,000
退職給付引当金繰入額	175,113	-	-	175,113
補助金等	206,661	-	-	206,661
委託費	21,112	-	-	21,112
交通安全対策特別交付金	-	79,232	-	79,232
交付金	126	-	-	126
独立行政法人運営費交付金	12,813	-	-	12,813
補給金	5,240	-	-	5,240
支出金	26,377	598	-	26,975
分担金	627	-	-	627
拠出金	76	-	-	76
国有林野事業特別会計への繰入	738	-	-	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	-	-	6,182
道路整備特別会計への繰入	95,512	-	-	95,512
治水特別会計への繰入	8,819	-	-	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,764	-	-	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,269	-	-	3,269
庁費等	648,052	-	-	648,052
装備品等購入費	36,121	-	-	36,121
修理費等	695,053	-	-	695,053
その他の経費	59,506	21	-	59,527
減価償却費	903,821	-	-	903,821
貸倒引当金繰入額	2,447	-	-	2,447
資産処分損益	43,122	-	-	43,122
本年度業務費用合計	5,095,377	79,851	-	5,175,228

## (2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<補助金> 民間資金等活用事業調査費補助金	地方公共団体	43	PF1手法の導入促進を図るため、地方公共団体が実施する実施方針の作成に向けて必要となる調査、又は客観的な評価を行うにあたり必要となる調査に要する経費に対する補助
地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	地方公共団体等	267	地震防災対策推進の一環として、地方公共団体が行う地域防災拠点施設の整備に要する経費に対する補助
被災者生活再建支援金補助金	(財)都道府県会館	3,092	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助
特定地震防災対策施設運営費補助金	県	251	特定地震防災対策施設の運営に要する経費に対する補助
沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	県、民間団体	432	戦略的研究者・専門家育成事業、健康食品品質向上総合対策事業及び沖縄産学官共同研究の推進に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業推進費補助金	県、市町村等	412	観光産業人材育成事業及び離島活性化人材育成・専門家派遣事業等に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業費補助金	県	116	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	県、市町村、民間団体	1,516	「沖縄経済振興21世紀プラン(最終報告)」に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費補助金	県、市町村	200	中南部都市圏ゼロエミッション計画策定基礎調査等
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	348	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
ハブ対策費補助金	県	47	沖縄振興特別措置法第105条第2項
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	329	沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想推進のため、恩納村の建設予定地において、造成工事及び独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の現地事務所となる旧白雲荘の改修等を行う経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	県	1,130	「第11回沖縄政策協議会」の決定を受け、11年度より実施している緊急対策事業を継続して行うために必要な経費に対する補助
北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	独立行政法人北方領土問題対策協会	197	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律(昭和36年法律第162号)に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の北方地域旧漁業権者等貸付事業を補助するために必要な経費に対する補助
千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	10,427	警察法第37条
都道府県警察費補助金	都道府県	29,477	警察法第37条
都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	20,675	警察法第37条
退職予定自衛官就職援護業務費補助金	(財)自衛隊援護協会	437	退職予定自衛官のため再就職に必要な援護業務に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	11,820	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事(但し道路改修等工事を除く)に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	57,215	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	個人	9,062	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、演習場周辺において生じる砲撃音を防止し又は軽減するため住宅の所有者等が行う住宅防音工事に要する経費に対する補助
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	20,190	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	市町村	4,942	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う生活環境施設等の整備に対する補助
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	10,009	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	地方公共団体	494	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴い、防衛施設周辺地域住民の生活又は事業活動が阻害されていると認められる場合、その障害を緩和するために地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	315	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が行う周辺地域の生活環境等の整備について、特定地域に限定したまちづくり事業を支援するために必要な経費に対する補助
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	沖縄米軍基地所在市町村	5,950	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要な経費に対する補助
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	258	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
補助金計		189,664	

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<交付金>			
交通事故相談所交付金	地方公共団体	136	都道府県及び政令指定都市の交通事故相談所の設置・運営に要する経費の交付
不発弾等処理交付金	地方公共団体	443	不発弾等の処理を行う県及び市町村に対し交付
沖縄振興特別交付金	県	30	沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充てる経費の交付
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	13,080	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	3,306	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施に伴う、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
交付金計		16,996	
合 計		206,661	

## (3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<委託費>			
社会連帯推進運動委託費	民間団体	46	地域社会における住民の連帯意識を醸成し、当面する生活課題である青少年の健全な発達、高齢者の社会参加、省資源・省エネルギー、環境美化を促進する運動等地域住民の参加による実践活動を促進するための事業委託等
拉致被害者等生活相談等事務委託費	地方公共団体	14	帰国被害者等の円滑な社会適応・早期自立促進のための派遣形式による研修等の実施事務の委託
政府開発援助経済調査等委託費	民間団体	26	経済協力の効率的・効果的な実施の推進のための調査等
経済調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	消費者啓発のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	49	社会環境の変化に対応した経済社会のあり方に関する調査等
科学技術基礎調査等委託費	民間団体	502	総合科学技術会議、原子力委員会及び原子力安全委員会の審議等に資する調査
災害関係調査委託費	民間団体	5	復興施策検討のための調査
沖縄振興開発調査委託費	民間団体	250	沖縄の振興開発を進める上で重要な諸課題について、迅速に適切な解決策や展開方策等を検討することが可能となるよう、駐留軍用地実地調査、特別自由貿易地域振興事業等の調査を行う
交通事故実態調査等委託費	民間団体	34	地域社会における交通安全運動の推進に重要な役割を果たす母親の交通安全に対する意識の高揚を図るための委託等
対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	県	0	対馬丸遭難学童遺族特別支出金の支給に関し、請求書の受付、調査、連絡通知等の事務委託
沖縄大学院大学設立構想推進委託費	民間団体等	716	沖縄科学技術大学院大学(仮称)が設置されるまでの間に独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の設置準備を行うとともに、施設整備に係る調査、先行事業として国際シンポジウム・ワークショップ開催、研究事業等の委託
位置境界明確化調査等委託費	県	8	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法第25条及び同法施行令第16条第3項の規定に基づき沖縄県知事が行う位置境界明確化調査等
食品健康影響評価技術研究委託費	民間団体等	110	食品健康評価の的確な実施に資するため、リスク評価に関するガイドライン(評価指針、評価の考え方等)の策定等に資する研究の委託
遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	7,380	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
経済調査等委託費	民間団体	36	PFI事業の資金調達手段に係る検討調査等
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	26	沖縄における道路・観光情報提供システムに関する調査
沖縄振興計画推進調査委託費	民間団体	42	沖縄振興計画を効果的、一体的に推進するための調査や評価を実施するための調査
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	44	美ら海の森づくり推進調査等
経済調査等地方公共団体委託費	都道府県	10	各種経済政策の基礎となる国民所得等の調査ならびに国民経済計算体系の整備促進のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	485	国際共同研究の推進、新たな景気分析手法の開発のための調査等
国土施策創発調査委託費	民間団体	23	「国際協調・共生」による国土づくりの実施方策調査
都市再生プロジェクト推進調査委託費	産学連携推進機構、広島市、助け合いのまちづくり協議会	24	都市再生プロジェクトの推進
診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金	10,655	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
調査委託費	(財)平和・安全保障研究所	10	防衛力整備のための資料収集
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	134	自衛官の募集に関する事務の一部委託
駐留軍等労働者福利委託費	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	313	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に駐留軍等労働者の健康診断等の実施を委託するために要する経費
施設区域等関連事務地方公共団体委託	地方公共団体	71	施設の取得等に関連して必要な事務
国際会計基準事務委託費	(財)財務会計基準機構	84	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
委託費計		21,112	